

平成18事業年度
(第3期事業年度)

財務諸表

(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

国立大学法人福岡教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	11

貸借対照表
(平成19年3月31日)

単位：千円

資産の部				
固定資産				
1	有形固定資産			
	土地		24,064,353	
	建物	2,124,601		
	減価償却累計額	168,514		
	減損損失累計額	2,912	1,953,175	
	構築物	368,753		
	減価償却累計額	70,070	298,683	
	工具器具備品	478,303		
	減価償却累計額	100,426	377,877	
	図書		1,584,436	
	車両運搬具	10,008		
	減価償却累計額	5,418	4,589	
	有形固定資産合計		28,283,115	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		15,937	
	その他無形固定資産		288	
	無形固定資産合計		16,225	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		56,091	
	その他		64	
	投資その他の資産合計		56,155	
	固定資産合計		28,355,497	
流動資産				
	現金及び預金		1,134,818	
	未収学生納付金収入		9,886	
	その他未収入金		14,941	
	未収消費税等		490	
	たな卸資産		1,778	
	その他(流動資産)		1,517	
	流動資産合計		1,163,432	
	資産合計		29,518,929	
負債の部				
固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	163,770		
	資産見返補助金等	5,299		
	資産見返寄附金	51,764		
	資産見返物品受贈額	1,412,996	1,633,830	
	長期寄附金債務		64,085	
	長期未払金		216,688	
	長期預り金		12,973	
	固定負債合計		1,927,576	
流動負債				
	運営費交付金債務		291,656	
	寄附金債務		20,649	
	預り科学研究費補助金等		3,495	
	預り金		42,034	
	未払金		838,565	
	未払費用		27,349	
	流動負債合計		1,223,751	
	負債合計		3,151,328	
資本の部				
資本金				
	政府出資金		25,725,165	
	資本金合計		25,725,165	
資本剰余金				
	資本剰余金		777,771	
	損益外減価償却累計額		304,843	
	損益外減損損失累計額		18,064	
	資本剰余金合計		454,863	
利益剰余金				
	教育環境整備積立金		64,014	
	積立金		11,012	
	当期末処分利益		112,545	
	(うち当期総利益)		112,545)	
	利益剰余金合計		187,572	
	資本合計		26,367,601	
	負債・資本合計		29,518,929	

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	611,523		
研究経費	138,236		
教育研究支援経費	111,636		
受託研究費	12,969		
受託事業費	11,090		
役員人件費	65,117		
教員人件費	3,426,437		
職員人件費	1,171,900	5,548,913	
一般管理費			263,441
財務費用			
支払利息	979	979	
雑損			
その他雑損	0	0	
経常費用合計			<u>5,813,334</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,750,612	
授業料収益		1,688,826	
入学金収益		225,668	
検定料収益		67,334	
受託研究等収益		3,249	
政府受託研究等収益		9,719	
受託事業等収益		4,988	
政府受託事業等収益		6,102	
寄附金収益		48,110	
施設費収益		96,892	
補助金収益		11,753	
財務収益			
受取利息	0		
有価証券利息	290	290	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	11,016		
資産見返補助金等戻入	467		
資産見返寄附金戻入	6,030		
資産見返物品受贈額戻入	3,327	20,841	
その他業務収益			
講習料収益	1,864		
その他業務収益	9,405	11,269	
雑益			
財産貸付料収入	11,933		
その他雑益	6,614		
間接経費収入	2,490	21,038	
経常収益合計			<u>5,966,698</u>
経常利益			153,363
臨時損失			
固定資産撤去費		42,726	
固定資産除却損		2,093	44,819
臨時利益			
固定資産売却益		349	349
当期純利益			108,894
目的積立金取崩額			<u>3,650</u>
当期総利益			<u><u>112,545</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位：千円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料，商品又はサービスの購入による支出	697,516
人件費支出	4,552,305
その他の業務支出	246,133
運営費交付金収入	3,960,180
授業料収入	1,606,170
入学金収入	227,019
検定料収入	67,334
受託研究等収入	3,249
政府受託研究等収入	704
受託事業等収入	4,749
政府受託事業等収入	8,487
寄附金収入	46,429
補助金収入	15,319
その他収入	38,876
預り金の増加	3,043
小計	485,609
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	543,124
有形固定資産の除却による支出	42,726
施設費による収入	603,590
小計	17,739
利息及び配当金の受取額	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	73,391
小計	73,391
利息支払	979
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,371
資金に係る換算差額	-
資金増加額	429,314
資金期首残高	705,504
資金期末残高	1,134,818

利益の処分に関する書類
(平成19年12月28日)

(単位：円)

当期未処分利益		112,545,142
当期総利益	112,545,142	
利益処分数額		
積立金	-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究環境整備積立金	<u>112,545,142</u>	<u>112,545,142</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	5,548,913	
一般管理費	263,441	
財務費用	979	
雑損	-	
臨時損失	44,819	5,858,153

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	1,688,826	
入学料収益	225,668	
検定料収益	67,334	
受託研究等収益	3,249	
政府受託研究等収益	9,719	
受託事業等収益	4,988	
政府受託事業等収益	6,102	
寄附金収益	48,110	
財務収益	290	
資産見返負債戻入		
資産見返寄附金戻入	6,030	
その他業務収益		
講習料収益	1,864	
その他業務収益	9,405	
雑益	18,548	
臨時利益	349	2,090,488

業務費用合計 3,767,665

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	105,297	
損益外固定資産除却相当額	2,722	108,019

損益外減損損失相当額

18,064

引当外退職給付増加見積額

21,595

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,495	
政府出資の機会費用	428,782	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	430,277

(控除)国庫納付額

-

国立大学法人等業務実施コスト

4,302,432

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金で財源措置される退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	6 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
工具器具備品	2 ～ 15年
車両運搬具	3 ～ 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月31日利回り終値を参考に1.650%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計処理の変更)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（平成17年12月22日国立大学法人会計基準等検討会議）並びにこれらに関する実務指針（平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会）を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、土地が14,096千円、建物が2,912千円、電話加入権が1,056千円減少しているが、減損に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、教育研究関連費用に係るキャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他業務支出」に表示しておりましたが、当事業年度より、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」の区分に総額表示しております。

この変更は、当国立大学法人における教育研究費支出と一般管理経費支出の区分をより正確に把握する体制が整備されたことから、大学運営をより明確に表示するために実施したものであります。

この変更による、「当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フロー」への影響はありません。

(貸借対照表関係)

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

3,996,862千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 減損を認識した固定資産

イ. 教育実習生研修棟（建物）

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 倉庫
- ・種類 建物
- ・場所 福岡県北九州市
- ・帳簿価額 3,891千円

減損の認識に至った経緯

中期計画に記載されたとおり、施設の効果的・効率的な運用を図るため、法人化当初より研修棟として利用されていなかった施設を倉庫として有効活用してまいりましたが、平成18年度の台風の被害により著しい機能的減価が発生し、倉庫としての使用可能性が著しく低下しております。

当該建物について、除却の予定もなく、使用見込みについて客観的に証明することが困難であるため、減損の認識を行いました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：2,912千円（建物）

減損額の算定方法等の概要

平成18年度の台風被害により著しい機能的減価が発生し、倉庫としての使用可能性が著しく低下しているため、当該資産の売却は不可能であると判断し、使用価値相当額（再調達原価）を採用しております。

ロ．教育実習生研修棟（土地）

減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

- ・用途 倉庫の敷地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県北九州市
- ・帳簿価額 52,136千円

減損の認識に至った経緯

当該土地には，平成18年度の台風被害により著しい機能的減価が発生し，倉庫としての使用可能性が著しく低下した建物が立地しております。当該建物については除却の予定もなく，また，当該土地は飛び地であり，仮に建物を除却しても土地を再利用することが困難であります。

以上のことから土地の使用見込みについて客観的に証明することが困難であるため，減損の認識を行いました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：14,096千円（土地）

減損額の算定方法等の概要

正味売却価額が使用価値相当額（再調達原価）を上回っていたため，前者を回収可能サービス価額として採用しております。正味売却価額は市場での流通価格等を参考に算定しております。

ハ．電話加入権

減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話回線
- ・場所 福岡県宗像市
- ・帳簿価額 1,344千円

減損の認識に至った経緯

市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており，市場価格の回復も見込めないことから減損を認識しております。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：1,056千円（その他無形固定資産）

減損額の算定方法等の概要

使用価値相当額（再調達原価）が正味売却価額を上回っていたため，前者を回収可能サービス価額として採用しております。再調達原価は市場での販売価格等を参考に算定しております。

（3）減損の兆候が認められた固定資産

イ．鳥飼宿舍跡地

減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福岡市
- ・帳簿価額 553,000千円

認められた減損の兆候の概要

当該土地は，平成13年3月の宿舍建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため，減損の兆候があるものと判断しました。

減損を認識しない根拠

地域貢献推進センター建設計画があり，当該土地の使用見込みを客観的に証明できることから，減損を認識しないこととしました。

ロ．遠賀艇庫（建物）

減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

- ・用途 艇庫
- ・種類 建物
- ・場所 福岡県遠賀郡遠賀町
- ・帳簿価額 151千円

認められた減損の兆候の概要

当該施設を利用するボート部員が法人化当初と比較して減少し，当該施設の稼働率が著しく低下しているため，減損の兆候があるものと判断しました。

減損を認識しない根拠

ボート部の活動が継続的に実施されており，当該施設の使用見込みを客観的に証明できることから減損を認識しないこととしました。

ハ．遠賀艇庫（構築物）

減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

- ・用途 艇庫の外柵等
- ・種類 構築物
- ・場所 福岡県遠賀郡遠賀町
- ・帳簿価額 0千円

認められた減損の兆候の概要

上記ロと同様

減損を認識しない根拠

上記ロと同様

ニ．遠賀艇庫（土地）

減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

- ・用途 艇庫の敷地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県遠賀郡遠賀町
- ・帳簿価額 9,750千円

認められた減損の兆候の概要

上記ロと同様

減損を認識しない根拠

上記ロと同様

（キャッシュ・フロー計算書関係）

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,134,818千円
資金期末残高	1,134,818

（２）重要な非資金取引

現物寄贈による資産の取得

建物附属設備	4,777千円
構築物	8,018
工具器具備品	630
図書	4,865
合計	18,291

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	300,260千円
合計	300,260

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

(1) 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

96,623千円

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 3 特定の償却資産の減価に・・・に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1 2
(2)	たな卸資産の明細	1 2
(3)	無償使用国有財産等の明細	1 2
(4)	P F I の明細	1 3
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	1 3
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
(6)	出資金の明細	1 3
(7)	長期貸付金の明細	1 3
(8)	長期借入金の明細	1 3
(9)	国立大学法人等債の明細	1 3
(10) - 1	引当金の明細	1 3
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
(10) - 3	退職給付引当金の明細	1 4
(11)	保証債務の明細	1 4
(12)	資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(13)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) - 1	積立金の明細	1 5
(13) - 2	目的積立金の取崩しの明細	1 5
(14)	業務費及び一般管理費の明細	1 5
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) - 1	運営費交付金債務	1 7
(15) - 2	運営費交付金収益	1 7
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) - 1	施設費の明細	1 8
(16) - 2	補助金等の明細	1 8
(17)	役員及び教職員の給与の明細	1 9
(18)	開示すべきセグメント情報	2 0
(19)	寄附金の明細	2 0
(20)	受託研究の明細	2 0
(21)	共同研究の明細	2 0
(22)	受託事業等の明細	2 0
(23)	科学研究費補助金の明細	2 1
(24)	上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
(24) - 1	現金及び預金	2 1
(24) - 2	未払金	2 2

（記載金額は千円単位とし，表示単位未満については切り捨て表示しています。）

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,600,982	488,254	380	2,088,857	165,159	59,613	2,912	-	2,912	1,920,786	
	構築物	313,878	18,888	-	332,767	66,003	23,751	-	-	-	266,764	
	工具器具備品	82,741	5,361	824	87,278	68,120	19,843	-	-	-	19,158	
	車両運搬具	9,775	-	705	9,069	5,379	1,793	-	-	-	3,690	
	計	2,007,377	512,504	1,910	2,517,972	304,661	105,001	2,912	-	2,912	2,210,398	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,656	14,087	-	35,744	3,355	1,850	-	-	-	32,389	
	構築物	25,856	10,129	-	35,986	4,066	2,399	-	-	-	31,919	
	工具器具備品	259,734	337,731	206,440	391,025	32,306	23,806	-	-	-	358,718	
	図書	1,559,473	27,332	2,369	1,584,436	-	-	-	-	-	1,584,436	
	車両運搬具	-	938	-	938	39	39	-	-	-	899	
計	1,866,720	390,219	208,809	2,048,130	39,767	28,095	-	-	-	2,008,363		
非償却資産	土地	24,078,450	-	-	24,078,450	-	-	14,096	-	14,096	24,064,353	
有形固定資産 合計	土地	24,078,450	-	-	24,078,450	-	-	14,096	-	14,096	24,064,353	
	建物	1,622,638	502,342	380	2,124,601	168,514	61,464	2,912	-	2,912	1,953,175	
	構築物	339,735	29,018	-	368,753	70,070	26,150	-	-	-	298,683	
	工具器具備品	342,475	343,092	207,265	478,303	100,426	43,649	-	-	-	377,877	
	図書	1,559,473	27,332	2,369	1,584,436	-	-	-	-	-	1,584,436	
	車両運搬具	9,775	938	705	10,008	5,418	1,832	-	-	-	4,589	
計	27,952,548	902,724	210,720	28,644,553	344,429	133,097	17,008	-	17,008	28,283,115		
無形固定資産	ソフトウェア	19,463	10,710	-	30,173	14,235	4,442	-	-	-	15,937	
	その他無形固定資産	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	1,056	288	
	計	20,807	10,710	-	31,517	14,235	4,442	1,056	-	1,056	16,225	
投資その他の資産	投資有価証券	56,137	-	45	56,091	-	-	-	-	-	56,091	
	その他	37	38	11	64	-	-	-	-	-	64	
	計	56,174	38	56	56,155	-	-	-	-	-	56,155	

(注) 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。

建物附属設備	4,777千円
構築物	8,018
工具器具備品	630
図書	4,865

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(A重油)	1,784	15,825	-	15,831	-	1,778	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建物			(m ²)		(千円)	
	宿舍	福岡県福岡市	68	RC	1,495	
合計			68		1,495	

(注) 法人宿舍のうち、14戸(764m²)を国等へ無償貸与しています。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第 4 2 回利付国庫 債券 (5 年)	56,228	56,000	56,091	45	
	計	56,228	56,000	56,091	45	
貸借対照 表計上額				56,091		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(1 0) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(1 0) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位 : 千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	13,077	3,191	9,886	133	133	-	
合 計	13,077	3,191	9,886	133	133	-	

(注) 貸倒見積高の算定方法

期末現在に有する未収学生納付金収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(1 0) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(1 1) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(1 2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 : 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,725,165	-	-	25,725,165	
	計	25,725,165	-	-	25,725,165	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	269,229	506,697	-	775,927	注 1
	目的積立金	-	5,806	-	5,806	注 1
	無償譲与等	1,344	-	-	1,344	
	損益外固定資産 除却差額	1,084	-	4,223	5,307	注 3
	計	269,489	512,504	4,223	777,771	
	損益外減価償却 累計額	201,046	105,297	1,500	304,843	注 1 , 3
	損益外減損損失 累計額	-	18,064	-	18,064	注 2
差引計	68,443	389,142	2,722	454,863		

(注) 1 . 当期増加は施設整備費補助金及び目的積立金による固定資産の取得によるものです。

2 . 当期増加のうち、損益外減損損失累計額は、減損の認識によるものです。

3 . 当期減少は出資財産の除却によるものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	8,438	2,573	-	11,012	
準用通則法第44条 第3項積立金 (教育研究環境整備積立金)	14,143	59,329	9,457	64,014	
合 計	22,581	61,903	9,457	75,027	

(注) 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものです。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	3,650	教育研究環境整備のための費用発生
	計	3,650	
その他	教育研究環境整備積立金	5,806	教育研究環境整備のための資産購入
	計	5,806	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	138,767	
備品費	37,612	
印刷製本費	29,857	
水道光熱費	85,045	
旅費交通費	44,816	
通信運搬費	10,796	
賃借料	6,180	
保守費	12,425	
修繕費	49,457	
報酬・委託・手数料	83,040	
奨学費	99,489	
減価償却費	9,225	
貸倒損失	2,083	
その他	2,726	611,523
研究経費		
消耗品費	53,618	
備品費	9,987	
印刷製本費	4,973	
水道光熱費	9,609	
旅費交通費	29,490	
通信運搬費	3,462	
賃借料	1,868	
保守費	3,855	
修繕費	3,961	
諸会費	3,326	
報酬・委託・手数料	12,612	
減価償却費	1,267	
その他	203	138,236

教育研究支援経費			
消耗品費		14,971	
備品費		2,267	
水道光熱費		5,278	
通信運搬費		3,226	
保守費		10,150	
修繕費		4,054	
報酬・委託・手数料		2,863	
減価償却費		67,405	
その他		1,420	111,636
受託研究費			12,969
受託事業費			11,090
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	41,736		
役員賞与	15,815		
役員法定福利費	5,073	62,625	
非常勤役員人件費			
役員報酬	2,491	2,491	65,117
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,892,303		
賞与	727,064		
退職給付費用	364,991		
法定福利費	329,015	3,313,375	
非常勤職員給与			
給料	111,868		
法定福利費	1,194	113,062	3,426,437
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	557,736		
賞与	185,365		
退職給付費用	198,265		
法定福利費	97,699	1,039,066	
非常勤職員給与			
給料	107,185		
賞与	10,255		
法定福利費	15,394	132,834	1,171,900
業務費合計			5,548,913
一般管理費			
消耗品費		28,029	
備品費		2,889	
印刷製本費		11,102	
水道光熱費		23,314	
旅費交通費		14,797	
通信運搬費		7,438	
賃借料		4,135	
福利厚生費		2,653	
保守費		23,527	
修繕費		28,802	
損害保険料		5,667	
広告宣伝費		3,231	
諸会費		3,878	
報酬・委託・手数料		84,693	
租税公課		2,942	
減価償却費		14,586	
その他		1,749	263,441

(注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費交 付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	142,113	-	141,864	-	-	141,864	248
平成18年度	-	3,960,180	3,608,747	60,024	-	3,668,772	291,407
合 計	142,113	3,960,180	3,750,612	60,024	-	3,810,637	291,656

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合 計
期間進行基準	-	3,147,943	3,147,943
成果進行基準	-	30,722	30,722
費用進行基準	141,864	430,081	571,946
合 計	141,864	3,608,747	3,750,612

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
福岡教育大学自然科学教棟改修工事	273,367	-	232,964	40,402	
福岡教育大学自然科学教棟改修電気設備工事	84,787	-	81,842	2,944	
福岡教育大学自然科学教棟改修機械設備工事	192,412	-	179,349	13,063	
福岡教育大学自然科学教棟改修附帯設備等	20,748	-	5,361	15,387	
附属久留米中学校部室屋根修繕工事	1,176	-	-	1,176	
教育実践総合センター便所改修工事	5,754	-	-	5,754	
教育実践総合センター便所改修機械設備工事	5,040	-	4,364	675	
教育実践総合センター便所改修電気設備工事	619	-	518	101	
人文社会教棟他防水改修工事	10,920	-	-	10,920	
人文社会教棟他防水改修工事(その2)	944	-	-	944	
(吉武)学生寄宿舍消火設備他改修工事	5,722	-	2,297	3,425	
その他	2,098	-	-	2,098	
合 計	603,590	-	506,697	96,892	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
特色ある大学教育 支援プログラム	15,319	-	3,565	-	-	11,753	
合 計	15,319	-	3,565	-	-	11,753	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	57,552 (57,552)	4	- (-)	-
	非常勤	2,491	2	-	-
	計	60,043	6	-	-
教職員	常勤	3,362,469 (3,353,049)	434	563,256 (563,256)	19
	非常勤	229,308	228	-	-
	計	3,591,778	662	563,256	19
合計	常勤	3,420,022 (3,410,601)	438	563,256 (563,256)	19
	非常勤	231,800	230	-	-
	計	3,651,822	668	563,256	19

- 注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- 2 役員報酬基準の概要 学長 1,065千円
理事 780千円
監事 780千円 を月額として支給しています。
その他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員給与規程に基づき支給しています。
非常勤役員の報酬は100千円を月額として支給しています。
- 3 教職員給与基準の概要 教職員の給与は、俸給及び諸手当としています。
俸給は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 国立大学法人福岡教育大学日々雇用職員就業規則及び国立大学法人福岡教育大学時間雇用職員就業規則に基づき支給しています。
- 5 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- 6 損益計算書上の人件費には、法定福利費等448,376千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。
- 7 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。
- 8 支給額下段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
教育学部	46,429	11	福岡教育大学教育学部附属福岡小学校後援会 他
合 計	46,429	11	

(注) 現物寄附を除いています。

(20) 受託研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育学部	-	12,969	12,969	-
合 計	-	12,969	12,969	-

(注) 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金9,015千円(政府受託研究等)を含んでいます。

(21) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(22) 受託事業等の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育学部	-	11,090	11,090	-
合 計	-	11,090	11,090	-

(注) 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金4,631千円(政府受託事業等)を含んでいます。

(2 3) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(1,300) -	1	
基盤研究 (A)	(5,400) 1,620	1	
基盤研究 (B)	(4,700) -	3	
基盤研究 (C)	(13,100) -	12	
若手研究 (スタートアップ)	(1,320) -	1	
萌芽研究	(2,600) -	3	
若手研究 (A)	(2,900) 870	1	
若手研究 (B)	(11,200) -	13	
厚生労働科学研究費補助金	(2,960) -	1	
合 計	(45,480) 2,490	36	

(注) 当期受入については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、
外数として()内に記載しております。

(2 4) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 4) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	892	
普通預金	41,413	
決済用普通預金	1,092,513	
合 計	1,134,818	

(2 4) - 2 未払金

(単 位 : 千 円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (1 9 名)	515,208	
日本電子計算機 (株)	80,935	
日本電子 (株)	31,080	
安武科学器械 (株)	14,859	
九州電力 (株)	12,045	
富士通 (株)	11,697	
キングテック (株)	8,988	
リコー九州 (株)	6,411	
文友舎	5,950	
(株) 森田設備開発	5,807	
キハラーズ (株)	5,403	
その他	140,177	
合 計	838,565	